参　考　資　料

1　整備の趣旨・目的
2　施設概要
3　沿革
4　組織
5　平成３０年度人と防災未来センター特別会計収支予算書
6　資料室のあらまし
　⑴　資料室の概要
　⑵　震災資料の収集・保存事業の経緯
　⑶　資料室受け入れ資料点数等
　⑷　震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数
7　新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
8　研修カリキュラム表
　⑴　災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧
　⑵　災害対策専門研修「トップフォーラム in 青森」
　⑶　災害対策専門研修「トップフォーラム in 沖縄」
　⑷　災害対策専門研修「トップフォーラム in 大分」
　⑸　平成 30 年度春期　災害対策専門研修
　⑹　平成 30 年度秋期　災害対策専門研修
　⑺　平成 30 年度　エキスパート特設演習
　⑻　平成 30 年度　フォローアップセミナー
　⑼　平成 30 年度　防災スペシャリスト養成研修
9　センター刊行物

参考資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった 1995 年の 10 月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神･淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999 年 5 月 26 日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに 6 月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し､「阪神･淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年 12 月、国の 1999 年度第 2 次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約 60 億円の 2 分の 1 にあたる約 30 億円が国庫補助金として予算措置され、2000 年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌 2000 年 2 月 22 日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神･淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方)」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた 20 世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に､「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミユニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき 21 世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000 年度には､「展示･交流検討委員会」､「人材育成等検討委員会」を設置し､展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001 年 1 月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌 2002 年 3 月末に施設が完成し、4 月 21 日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4 月 27 日から一般公開された。

さらに、2001 年 11 月には二期施設「 ひと未来館 」の建築工事に着手し、2003 年 3 月末

に施設が完成した。4 月 24 日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌 25 日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4 月 26 日からは一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災･減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005 年 9 月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ね、2006 年 7 月に「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター展示検討報告書」をとりまとめた。

2007 年には、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008 年 1 月 9 日から一般に公開した。

また、「ひと未来館」においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのちの尊さ」や「共に生きることの大切さ」を伝える展示を行ってきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、2009 年３月末をもってひと未来館としての展示を休止し、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、2010 年１月８日から再オープンした。併せて、「防災未来館」を「西館」、また「ひと未来館」を「東館」と館の名称を変更したほか、入館料金体系を見直し、両館の一体的な展示運営を行っている。

震災 20 年を機に、震災の経験と教訓の継承、防災・減災情報の発信の拠点施設としてのシンボル性を高めるために、2015 年 3 月 27 日から西館の北面及び西面で原則毎週金・土曜日にライトアップを始め、同年 10 月 23 日からは、西館の東面及び南面のライトアップを追加して、西館 4 面で毎日ライトアップを行っている。

また、復興のモデル地区であるＨＡＴ神戸に立地するセンターとして、この地域の魅力や発進力を高めるため、センター西館の夜間ライトアップを活用した交流イベント「ＨＡＴ減災チャレンジを平成 28 年度から毎年開催している。

南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が懸念されるため、南海トラフ巨大地震関連展示の充実を図ることを目的に東館３階の展示改修を行い、2018 年 8 月 21 日に供用を開始した。

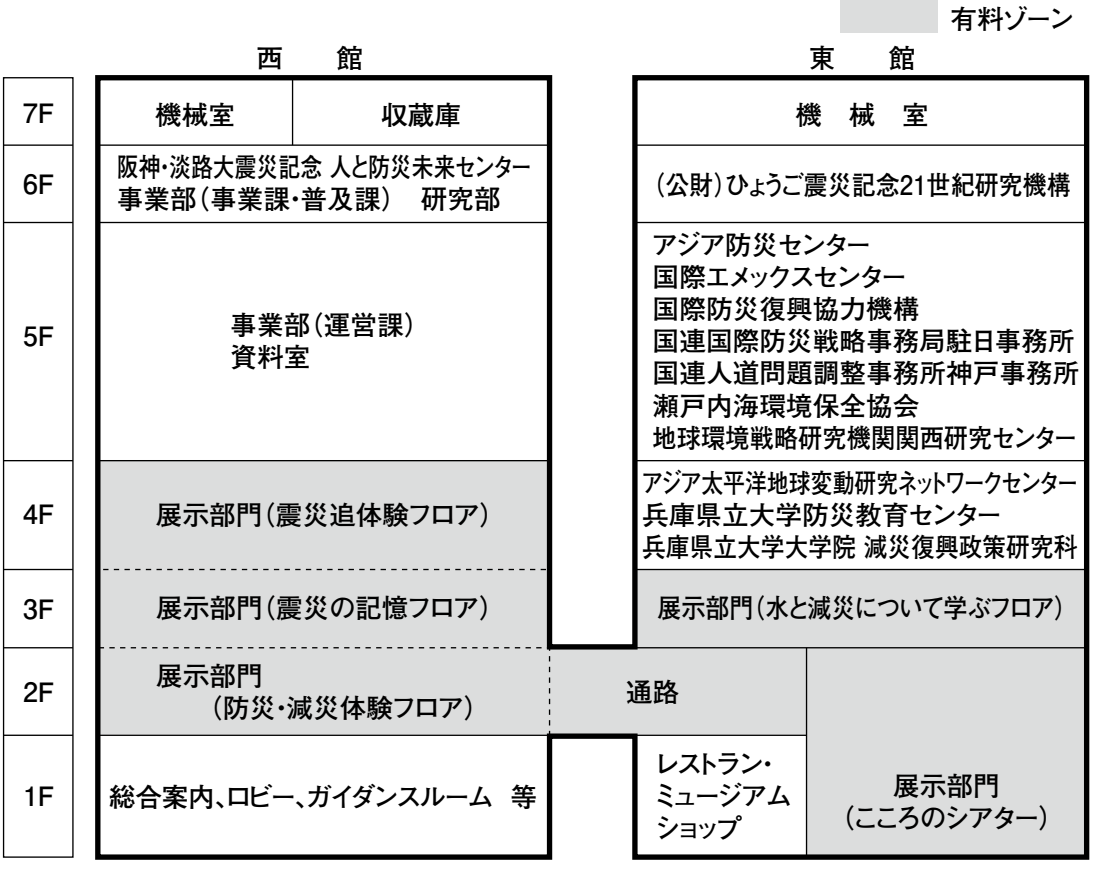
参考資料２

施設概要

1 施設概要

区　分	西館（旧防災未来館）	東館（旧ひと未来館）
施設概要	鉄骨造（制震構造） 地上７階、地下１階、塔屋１階 建面積：1,887.80 ㎡ 延面積：8,557.69 ㎡	鉄骨造（制震構造） 地上７階、地下１階、塔屋１階 建面積：2,059.97 ㎡ 延面積：10,197.08 ㎡
施設整備費	約 60 億円（国 1/2, 県 1/2）	約 61 億円（県 10/10）
整備スケジュール	平成 12 年　３月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年　１月　建築工事着工 平成 14 年　３月　完成 ４月 27 日オープン 平成 19 年 12 月 29 日 展示改修のため休止 平成 20 年１月９日 リニューアルオープン	平成 12 年　９月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 11 月　建築工事着工 平成 15 年　３月　完成 ４月 26 日オープン 平成 21 年　４月　１日 展示運営を休止 平成 22 年　１月　８日 再オープン

2 建物内概念図（平成 31 年３月 31 日現在）



参考資料３

沿革

＜ 1999 年（平成 11 年）＞

- 2.17 （財）阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6. 2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について 11 年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成 12 年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12. 9 国の平成 11 年度第 2 次補正予算（11 月補正）が成立。メモリアルセンター施設整備費（約 60 億円）、うち国庫補助金（約 30 億円）が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金（12 年度分 63 百万円）が盛り込まれた国の平成 12 年度当初予算が閣議決定

＜ 2000 年（平成 12 年）＞

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第 1 回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第 2 回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1 期設計委託契約締結
- 5. 8 第 1 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第 2 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第 1 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第 2 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第 3 回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第 4 回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター 2 期として整備することを決定
- 9.29 2 期設計委託契約締結
- 10.14 第 1 回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第 5 回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第 3 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第 1 回「人材育成等検討委員会」開催

＜ 2001 年（平成 13 年）＞

- 1. 6 1 期建築工事安全祈願祭開催（工事着工）
- 1.15 センター長に河田惠昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表

- 2.19　第６回「展示・交流検討委員会」開催
- 4.28　第７回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10　２期建築工事発注
- 10.30　第１回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31　第１回名称募集審査委員会開催
- 11. 9　２期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27　第２回名称募集審査委員会開催
- 12. 4　１期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11　第１回展示監修者会議開催
- 12.19　第２回人材育成カリキユラム等検討委員会開催
- 12.19　２期展示製作委託発注

＜ 2002 年（平成 14 年）＞

- 1. 7　正式名称を「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21　第２回展示監修者会議開催
- 3.31　１期施設「防災未来館」完成
- 4.21　開設記念式典開催
- 4.23　開設記念シンポジウム開催
- 4.27　「防災未来館」展示一般公開

＜ 2003 年（平成 15 年）＞

- 3.31　２期施設「ひと未来館」完成
- 4.24　開設記念式典開催
- 4.25　開設記念イベント開催
- 4.26　「ひと未来館」展示一般公開

＜ 2007 年（平成 19 年）＞

- 12.29　「防災未来館」展示改修のため休止

＜ 2008 年（平成 20 年）＞

- 1. 8　「防災未来館」展示リニューアル記念式典
- 1. 9　「防災未来館」展示リニューアルオープン（一般公開）

＜ 2009 年（平成 21 年）＞

- 3.31　「ひと未来館」展示運営を休止

＜ 2010 年（平成 22 年）＞

- 1. 8　「ひと未来館」展示再オープン（一般公開）
  併せて、館の名称について「防災未来館」を「西館」、「ひと未来館」を「東館」に変更、また入館料金体系を変更

＜ 2015 年（平成 27 年）＞

- 3.27　西館（北面、西面）で夜間ライトアップ開始（原則金、土曜日）
- 10.23　西館（東面、南面）を追加し、西館４面でライトアップを実施（毎日）

＜ 2016 年（平成 28 年）＞

- 2.17　毎月 17 日入館無料とし、料金体系を変更

＜ 2017 年（平成 29 年）＞

- 4. 1　高校生を無料入館、70 歳以上の高齢者を割引とし、料金体系を変更

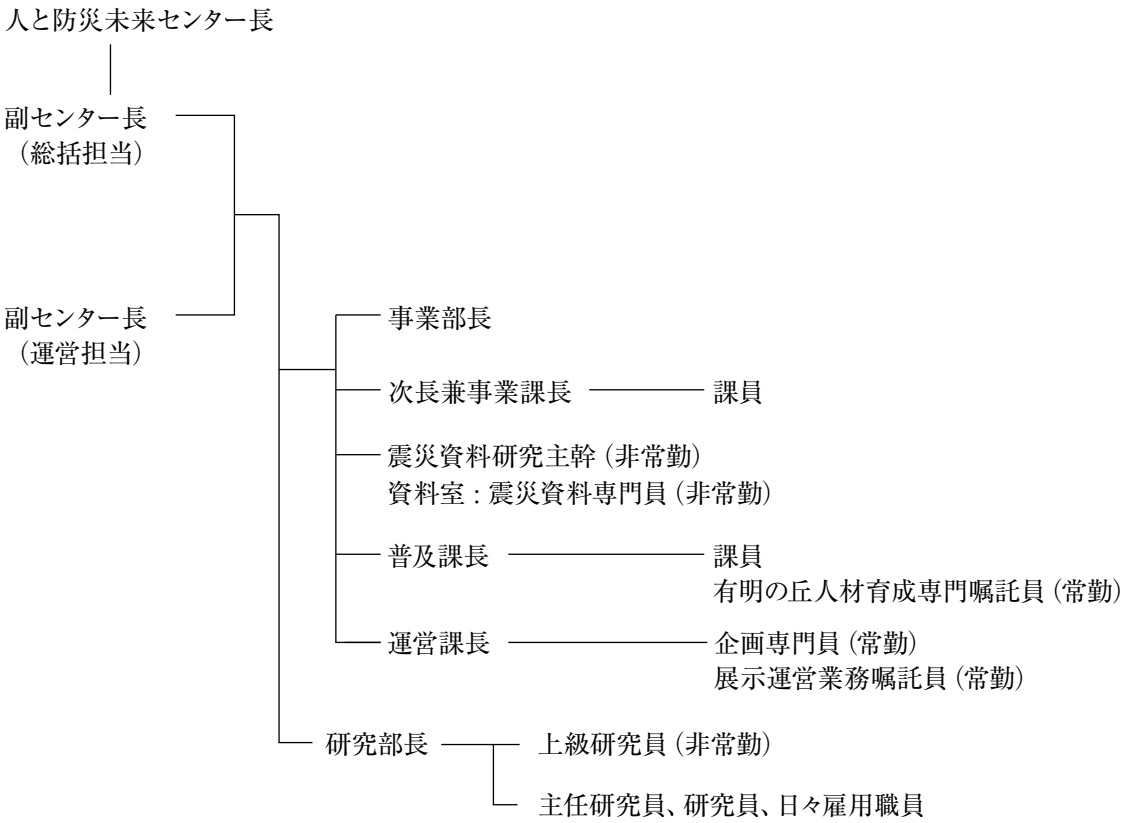
＜ 2018 年（平成 30 年）＞

- 8.21　東館３階展示改修し、南海トラフ巨大地震関連展示コーナーをリニューアルオープン（一般公開）

参考資料４

組織

（平成31年3月31日現在）



職員数　（単位：人）

所　属	職　員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長・副センター長	2	1	0	3
事業部				
事業課	5	5	0	10
普及課	3	0	0	3
運営課	3	0	0	3
研究部	9	0	1	10
計	22	6	1	29

・事業部長は事業課職員に含む。
・震災資料研究主幹、震災資料専門員は事業課非常勤職員に含む。
・有明の丘人材育成専門嘱託員は普及課職員に含む。
・運営課の企画専門員と展示運営業務嘱託員は運営課職員に含む。
・研究部は、上級研究員、特別研究調査員、研究調査員は除く。
・ひょうご震災記念21世紀研究機構管理部、研究戦略センター及びこころのケアセンターの本務職員は除く。

参考資料５

平成３０年度　人と防災未来センター特別会計収支予算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位：千円）

科　　目	予算額			備　考
	30年度当初	29年度当初	増　減	
Ⅰ事業活動収支の部				
１事業活動収入				
（1）事業収入	**75,221**	**78,347**	**△ 3,126**	
① 入館料収入	(39,965)	(43,150)	(△ 3,185)	H29実績見込み並
② 駐車場等収入	(35,256)	(35,197)	(59)	
（2）補助金等収入	**735,110**	**766,552**	**△ 31,442**	
① 指定管理料収入	(571,043)	(601,895)	(△ 30,852)	事業費の減
② 県交付金収入	(91,055)	(91,055)	(0)	
③ 補助金等収入	(73,012)	(73,602)	(△ 590)	科研費の減
④ 国等受託収入	(0)	(0)	(0)	
（3）雑収入	**30,217**	**29,935**	**282**	
① 受取利息	(1)	(1)	(0)	
② 雑収入	(30,216)	(29,934)	(282)	
事業活動収入計	**840,548**	**874,834**	**△ 34,286**	
２事業活動支出				
（1）事業費支出	**845,963**	**877,971**	**△ 32,008**	
① 施設運営等事業費支出	(516,099)	(548,536)	(△ 32,437)	事業費の減
② 研究調査等事業費支出	(153,590)	(153,590)	(0)	
③ センター利用事業費支出	(63,734)	(63,383)	(351)	光熱水費の増
④ 研究受託等事業費支出	(21,485)	(21,407)	(78)	科研費等の増
⑤ ひょうご安全の日関連事業費支出	(91,055)	(91,055)	(0)	
事業活動支出計	**845,963**	**877,971**	**△ 32,008**	
事業活動収支差額	**△ 5,415**	**△ 3,137**	**△ 2,278**	
Ⅱ投資活動収支の部				
１投資活動収入	**0**	**0**	**0**	
投資活動収入計	**0**	**0**	**0**	
２投資活動支出				
（1）特定資産取得支出	**1,000**	**1,000**	**0**	
退職給付引当資産取得支出	(1,000)	(1,000)	(0)	
投資活動支出計	**1,000**	**1,000**	**0**	
投資活動収支差額	**△ 1,000**	**△ 1,000**	**0**	
当期収支差額	**△ 6,415**	**△ 4,137**	**△ 2,278**	
前期繰越収支差額	**19,241**	**17,951**	**1,290**	
次期繰越収支差額	**12,826**	**13,814**	**△ 988**	

参考資料６－(1)

資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する一次資料（紙、モノ、写真、映像・音声）及び災害や防災に関する二次資料（図書、ビデオ、DVD など）を検索・閲覧できる。

（1）資料室の体制

平成 30 年度は震災資料研究主幹（牧紀男･京都大学防災研究所教授）のもと、震災資料（実物資料である一次資料、図書やビデオなどの二次資料）を担当する震災資料専門員４名により資料室の業務運営を行った。

（2）資料室の主な業務

① 震災資料の調査、収集、整理、保存
② 震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務
③ 震災一次資料の閲覧申請、館外貸出等についての対応
④ 震災学習、防災教育に関するビデオ・DVD の貸出し
⑤ 震災、防災に関する情報発信
⑥ 他機関との連携

（3）資料室における資料の閲覧・複写および利用者サービス

① 資料の閲覧・複写

一次資料は、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、収蔵庫で保存している。来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD などは開架式で自由に閲覧でき、資料室内コピー機で複写もできる（有料）。

② 利用者サービス

震災資料の受け入れ、資料の貸出しに関する相談を受け付けているほか、震災や防災に関する相談に対して、参考資料の提案を行っている。

（4）資料室の設備

① 閲覧スペース

閲覧席約 10 席、ソファー

② 震災資料検索用パソコン　２台

・一次資料、二次資料のデータベース検索

一次資料については、調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードで、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードで検索することができる。

資料の検索は、センターのホームページ（http://lib.dri.ne.jp/search/index.asp）でも行うことができる。

・神戸新聞記事データベース検索

阪神・淡路大震災発生以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が閲覧できる。キーワード及び発行年月日により検索できる。

震災資料検索用パソコン

③　資料閲覧用パソコン　３台

映像・音声資料の視聴や、以下の資料が閲覧できる。

・阪神・淡路大震災　犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が遺族への聞き取り結果をまとめた「犠牲者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者ひとり一人の記録をPDFファイルで閲覧できる。

④　映像上映モニター

所蔵する映像資料のなかから、震災の記録映像等を再生している。

野田北ふるさとネット・野田北部を記録する会制作、青池憲司監督

『野田北部鷹取の人びと』

野田北部を記録する会　製作

『市民が撮った震災映像アーカイブ　市民編』

神戸市広報課職員　松崎太亮 撮影

『フェニックスプラザミニシアター展示映像（英語版）』

阪神・淡路大震災復興支援館―フェニックスプラザ― 編

⑤　ぼうさいみらい子ども文庫

平成22年1月、阪神・淡路大震災15年にあたり、次代を担う子どもたちに震災の経験と教訓を伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVDの閲覧ほか、防災を学ぶゲームも体験できる。図書やDVD、ゲーム等の資料は、現在も収集を継続している。

○　配架資料等（平成31年3月現在）

・図書（絵本）　約320点

・ビデオ等　　約30点

・防災を学ぶゲーム、紙芝居、CD等

ぼうさいみらい子ども文庫

（5）資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信するため、次の資料などを配布している。

・資料室パンフレット
・資料室ニュース
（センターホームページからダウンロード可能）
http://www.dri.ne.jp/material/material_news
・災害学習ノート
・くらしと震災学習ノート
・くらしと震災学習ノート（英語版）
・防災関連イベントのチラシ等

参考資料６－(2)

震災資料の収集・保存事業の経緯

概略

阪神・淡路大震災の被害を伝える資料の収集は、平成７年 10 月から、兵庫県の委託を受けた（財）21 世紀ひょうご創造協会が「震災とその復興に関する資料･記録の収集･保存事業」として始めた。

平成 10 年４月以降は、（財）阪神・淡路大震災記念協会が引き継いで収集事業を続け、公開基準の検討を行った。

平成 12 年６月からは、兵庫県の「緊急地域雇用特別交付金事業」を用いた大規模な震災資料の調査事業が２年にわたって行われた。延べ約 450 人の調査員が各種 NPO 等団体、復興公営住宅、学校などを訪ね、チラシ・ノート・写真・避難所が使用された物など、生の資料を集めた。これらの活動により、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

平成 14 年４月に開館した人と防災未来センターでは、こうして収集された資料を引き継ぎ、さらなる収集を継続し、平成 31 年度末現在で収蔵点数は 190,437 点となっている。センターでは、これらの資料を、一次資料として保存、公開、活用している。

年表

平成７年　３月　阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
　　５月　神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。
兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
　　10 月　（財）21 世紀ひょうご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
平成８年 12 月　非常勤嘱託（３名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。
平成 10 年４月　（財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業の一つとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」が位置づけられる。仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。
　　６月　「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成 12 年度末）。
平成 11 年８月　「公開基準検討部会」設置（～平成 12 年度末）。
平成 12 年６月　「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成 13 年度末）。
平成 13 年４月　「震災資料の保存･利用、及び活用方策」研究会設置（～平成 13 年度末）。
「震災資料の保存･利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成 13 年度末）。
平成 14 年４月　阪神･淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室が事業を引き継ぐ。
平成 16 年３月　「震災資料の公開等に関する検討委員会」設置（～平成 16 年度末）。

参考資料６－(3)

資料室受け入れ資料点数等

1　人と防災未来センター資料室所蔵資料の状況（平成 31 年３月末現在）

部門	件数名		総数
二次資料	資料点数（購入含む）	図　書	13,748
		雑　誌	19,676
		チラシ	1,988
		映　像	963
		その他	4,053
		総　数	40,428
	バーコード登録件数		13,853
	購入件数		3,603
	目次入力済件数		24,992
	依頼状発送件数		※　0
	礼状発送件数		※　2
	ビデオ貸出本数（件数）		※　233　本
			※　141　件
一次資料	入力済み件数	調査先総数	17,555　件
		資料提供者件数	5,053
		資料点数　映像・音声（点数）	2,073
		資料点数　紙（点数）	180,792
		資料点数　モノ（点数）	1,435
		資料点数　写真（点数）	6,137
			129,013　枚
		総点数	190,437
	資料提供件数（データ未入力を含む）		※　15　件
	調査回数（データ未入力を含む）		※　16　回
資料室全般	相談業務件数	全体数	※　15
		解　決	※　15
		未解決	※　0
		入力件数	2,201
	資料閲覧申請件数	申請件数	※　56
		申請資料総点数	※　762
	資料室利用者数		※　3,828　人

・※印は平成 30 年度の総計
・無印は資料室開室後の累計（平成 31 年３月末現在の総数）

2　平成 30 年度資料室受け入れ二次資料点数

区分	平成 30 年度 資料室受け入れ二次資料点数	平成 30 年度末現在 二次資料点数（累計）
図　　書	131	13,748
雑　　誌	136	19,676
チ　ラ　シ	63	1,988
映　　像	7	963
そ　の　他	17	4,053
総　　数	354	40,428

3　平成 30 年度資料室利用者数

（単位：人）

月	人数
4 月	261
5 月	324
6 月	279
7 月	276
8 月	812
9 月	309
10 月	295
11 月	213
12 月	305
1 月	316
2 月	201
3 月	237
合計	3,828

参考資料６－(4)

震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数

平成 31 年 3 月末現在

Ⅰ　調査先に寄贈等をアプローチ

17,555

資料提供あり	資料提供なし
5,053 提供された資料総点数 190,437	12,502件

Ⅱ　公開の形態を選別

公開に当たり、資料提供者の許諾を必要としない資料				公開に当たり、その都度資料提供者の許諾を必要とする資料	
公開条件などがすべてセンターに一任されている資料		インターネット上での情報公開が不可とされている資料			
紙資料	149,309	紙資料	70	紙資料	31,413
写真資料	5,960	写真資料	36	写真資料	141
映像・音声	2,058	映像・音声	4	映像・音声	11
モノ	1,425	モノ	1	モノ	9
小計158,752点		小計111点		小計31,574点	

計158,863点

Ⅲ　センターの公開基準に則り、①～④の段階に判別

	①公開可 そのまま公開できるもの	②条件付可 個人情報を消去して公開するもの	③不可 公開できないもの	④保留 公開の判別が未了のもの	合計
合計	95,963 (31)	47,697 (48)	1 (0)	15,202 (32)	158,863 (111)
紙資料	92,291 (22)	43,968 (21)	1 (0)	13,119 (27)	149,379 (70)
写真資料	2,039 (8)	3,542 (27)	0 (0)	415 (1)	5,996 (36)
映像・音声	240 (0)	170 (0)	0 (0)	1,652 (4)	2,062 (4)
モノ	1,393 (1)	17 (0)	0 (0)	16 (0)	1,426 (1)

( )内はインターネット公開のみ不可数を内数で示している。

Ⅲ　資料名称のみ公開

Ⅳ　利用者からの閲覧申請

出納
①**公開可**　…そのまま出納
②**条件付可**…複写の上、個人情報等を消去して出納
③**公開不可**…公開しない
④**保留**　　…その都度判断して出納

協議

提供者	
可	否

出納

利用者

参考資料７

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

・記事抽出対象紙
朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計６紙。
神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。
・記事抽出期間
平成 30 年４月１日から平成 31 年３月 31 日
・抽出方法
記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むもの、センター関係者が取り上げられているものなど。

平成 30 年度センター関連記事の掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合（%）
読売新聞	24	14.8
朝日新聞	13	8.0
毎日新聞	31	19.1
神戸新聞	38	23.5
日本経済新聞	35	21.6
産経新聞	21	13.0
計	162	100.0

（参考）掲載回数累計

新聞名	掲載回数	掲載割合（%）
読売新聞	608	16.6
朝日新聞	498	13.6
毎日新聞	719	19.7
神戸新聞	1,266	34.6
日本経済新聞	169	4.6
産経新聞	398	10.9
計	3,658	100.0

・主な記事内容
① イベント
例：阪神・淡路大震災 24 年関連事業、夏休み防災未来学校、災害被災地派遣、災害対策専門研修、センター企画展など
② 人物
例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど
③ 各新聞の掲載記事の事例
・センター研究員関係
・センター行事・資料室関係

参考資料８－(1)

災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧

地域＼年度		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
北海道・東北	01 北海道												○	
	02 青森県													○
	03 岩手県							○						
	04 宮城県					○								
	05 秋田県		○											
	06 山形県								○					
	07 福島県												○	
関東	08 茨城県													
	09 栃木県											○		
	10 群馬県													
	11 埼玉県				○									
	12 千葉県													
	13 東京都													
	14 神奈川県													
中部	15 新潟県			○										
	16 富山県											○		
	17 石川県													
	18 福井県													
	19 山梨県													
	20 長野県					○						○		
	21 岐阜県								○					
	22 静岡県												○	
	23 愛知県						○							
	24 三重県				○									
近畿	25 滋賀県			○										
	26 京都府													
	27 大阪府										○			
	28 兵庫県			○		○	○			○				
	29 奈良県										○			
	30 和歌山県				○									
中国・四国	31 鳥取県		○				○							
	32 島根県													
	33 岡山県										○			
	34 広島県									○				
	35 山口県													
	36 徳島県	○												
	37 香川県				○									
	38 愛媛県													
	39 高知県							○						
九州・沖縄	40 福岡県								○					
	41 佐賀県							○						
	42 長崎県					○								
	43 熊本県				○									
	44 大分県													○
	45 宮崎県									○				
	46 鹿児島県													
	47 沖縄県													○

参考資料８－(2)

災害対策専門研修「トップフォーラム in 青森」

日　時：平成３０年５月１１日（金）１３：００～１７：００
場　所：ラ・プラス青い森（青森県青森市中央 1-11-18）
　　第１部講義：「カメリア」、第２部演習：「メープル」
主　催：青森県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時　間		内　容
	13：00 ～ 13：05（05）	開講式 青森県副知事　青山　祐治
第１部講義	13：05 ～ 13：45（40）	青森県における自然災害とその対応 人と防災未来センター　センター長　河田　惠昭
第１部講義	13：45 ～ 13：55（10）	政府の初動対応 内閣府 官房審議官（防災担当）　伊丹　潔
第１部講義	13：55 ～ 14：15（20）	災害対応における首長の役割 人と防災未来センター　主任研究員　中林　啓修
第１部講義	14：15 ～ 14：35（20）	災害対応における広報のあり方 人と防災未来センター　リサーチフェロー （株）エービーシー・リブラ 専任マネジャー　木戸　崇之
	14：35 ～ 14：50（15）	休　憩
第２部演習	14：50 ～ 16：22（92）	ワークショップ 目標管理型災害対応 ・オリエンテーション 人と防災未来センター　主任研究員　菅野　拓 ・ワークショップ ※各班進行役　人と防災未来センター　研究部
第２部演習	16：22 ～ 16：40（18）	模擬記者会見 グループ代表者
第２部演習	16：40 ～ 16：45（5）	模擬記者会見の講評 人と防災未来センター リサーチフェロー （株）エービーシー・リブラ 専任マネジャー　木戸　崇之
第２部演習	16：45 ～ 16：50（5）	グループごとの振り返り 人と防災未来センター　研究部
	16：50 ～ 16：57（07）	全体の講評など 人と防災未来センター　センター長　河田　惠昭
	16：57 ～ 17：00（03）	閉 講 人と防災未来センター　副センター長 白石　秀俊

参考資料８－(3)

災害対策専門研修「トップフォーラム in 沖縄」

日　時：平成３０年８月２８日（火）１３：００～１７：２０
場　所:沖縄県教職員共済会館 八汐荘「屋良ホール」(沖縄県那覇市松尾１丁目６番１号)
主　催：沖縄県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時　間		内　容
13：00 ～ 13：05 (05)		開講式 沖縄県副知事　謝花喜一郎
第1部講義	13：05 ～ 13：45 (40)	沖縄県における自然災害とその対応 人と防災未来センター　センター長　河田　惠昭
	13：45 ～ 13：55 (10)	政府の初動対応 内閣府 官房審議官（防災担当）　小平　卓
	13：55 ～ 14：15 (20)	災害対応における首長の役割 人と防災未来センター　研究員　辻岡　綾
	14：15 ～ 14：35 (20)	災害対応における広報のあり方 人と防災未来センター　リサーチフェロー （株）エービーシー・リブラ 専任マネージャー　木戸　崇之
14：35 ～ 14：50 (15)		休　憩
第2部演習	14：50 ～ 16：22 (92)	ワークショップ 目標管理型災害対応 ・オリエンテーション 人と防災未来センター　主任研究員　中林　啓修 ・ワークショップ 人と防災未来センター　研究部
	16：22 ～ 16：40 (18)	模擬記者会見 グループ代表者
	16：40 ～ 16：45 (05)	模擬記者会見の講評 人と防災未来センター　リサーチフェロー （株）エービーシー・リブラ 専任マネージャー　木戸　崇之
	16：45 ～ 16：50 (05)	グループごとの振り返り 人と防災未来センター　研究部
16：50 ～ 17：00 (10)		全体の講評など 人と防災未来センター　センター長　河田　惠昭
17：00 ～ 17：15 (15)		沖縄県からの伝達事項 沖縄県知事公室防災危機管理課
17：15 ～ 17：20 (05)		閉 講 人と防災未来センター　副センター長 池田　亨

参考資料８－(4)

災害対策専門研修「トップフォーラム in 大分」

日　時：平成３１年1月２９日（火）１３：００～１７：００
場　所：大分県庁 正庁ホール（大分県大分市大手町 3 丁目 1-1）
主　催：大分県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時　間		内　容
13：00 ～ 13：05（05）		開講式 大分県知事　広瀬　勝貞
第1部講義	13：05 ～ 13：45（40）	大分県における自然災害とその対応 人と防災未来センター　センター長　河田　惠昭
	13：45 ～ 13：55（10）	政府の初動対応 内閣府 官房審議官（防災担当）　小平　卓
	13：55 ～ 14：15（20）	災害対応における首長の役割 人と防災未来センター　主任研究員　中林　啓修
	14：15 ～ 14：35（20）	災害対応における広報のあり方 人と防災未来センター　特別研究調査員 株式会社毎日放送　ナウンサー　福本　晋悟
14：35 ～ 14：50（15）		休　憩
第2部演習	14：50 ～ 16：22（92）	ワークショップ 目標管理型災害対応 ・オリエンテーション 人と防災未来センター　主任研究員　松川　杏寧 ・ワークショップ ※各班進行役　人と防災未来センター　研究部
	16：22 ～ 16：40（18）	模擬記者会見 グループ代表者
	16：40 ～ 16：45（05）	模擬記者会見の講評 人と防災未来センター　特別研究調査員 株式会社毎日放送　アナウンサー　福本　晋悟
	16：45 ～ 16：50（05）	グループごとの振り返り 人と防災未来センター　研究部
16：50 ～ 16：57（07）		全体の講評など 人と防災未来センター　センター長　河田　惠昭
16：57 ～ 17：00（03）		閉 講 人と防災未来センター　副センター長　池田　亨

参考資料８－(5)

平成 30 年度春期　災害対策専門研修

マネジメントコース：ベーシック　　主担当：研究員　辻岡　　綾

	6月6日(水)	6月7日(木)	6月8日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分	(センター展示見学：希望者のみ)	地震・津波への備えと対応 清野　純史 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学大学院工学研究科教授) ・地震・津波の発生メカニズムと、それによる物理的・社会的被害を理解し、自治体の対応を考える	行政における災害対応業務の実際 後藤　武志 飯田市危機管理室 次長補佐兼防災係長 ・大規模災害における行政対応の経験や、地域に向けての防災・減災活動の経験について学び、災害対応業務の実際について学ぶ
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 辻岡　綾 人と防災未来センター研究員	災害史と社会 福和　伸夫 人と防災未来センター上級研究員 (名古屋大学　減災連携研究センター長・教授) ・過去の震災が歴史に与えた影響を学びつつ、現代の都市と社会の分析をとおして、その脆弱性と災害像を予測し、備えの方法を考える	地域防災計画論 今石　佳太 人と防災未来センター disasterManager 益城町 危機管理監 ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を理解する
3限 13時15分 〜 14時30分	災害対応＋危機管理総論 辻岡　綾 人と防災未来センター研究員 ・災害対応・危機管理の基本的な考え方について概要を学ぶ	風水害への備えと対応 竹田　進 神戸地方気象台 防災気象官 ・風水害の発生過程とその被害を理解し、自治体の具体的対応（警報・避難等）を学ぶ	被災者対応総論 重川　希志依 常葉大学社会環境学部教授 ・災害時に行政が対応すべき被災者支援業務の内容とその流れについて理解する
4限 14時45分 〜 16時00分	災害と男女共同参画 斉藤　容子 人と防災未来センターリサーチフェロー (関西学院大学災害復興制度研究所研究員) ・災害時における男女共同参画の視点をこれまでの事例を踏まえて理解を深める	都市の復興概論＋復興まちあるき 小林　郁雄 人と防災未来センター上級研究員 (兵庫県立大学 特任教授) ・阪神・淡路大震災の被災地を歩き、復興過程についての様々な取り組みを学ぶ	ふりかえりワークショップ 辻岡　綾 人と防災未来センター研究員 ・参加者の意見交換から、災害対応における姿勢を学ぶ
5限 16時15分 〜 17時30分	災害関連法体系基礎 山崎　栄一 関西大学社会安全学部教授 ・災害対策基本法・災害救助法の守備範囲を理解する		16:00 〜 16:40　レポートタイム 16:40 〜 16:55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム		※内容や時間帯については変更の可能性があります。

マネジメントコース：エキスパート A　　主担当：主任研究員　松川　杏寧

	6月12日(火)	6月13日(水)	6月14日(木)	6月15日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分	(センター展示見学：希望者のみ)	市民社会ワークショップ 立木　茂雄 人と防災未来センター 上級研究員 (同志社大学社会学部 教授) 山本　康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野　昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、ボランティアの果たす役割、市民の力の特徴と行政との関係のあり方について理解を深める	災害対応ワークショップ 中林　啓修 人と防災未来センター 主任研究員 ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける	危機対応時の組織論（戦略的な広報について） 川西　勝 人と防災未来センター リサーチフェロー（読売新聞大阪本社編集局編集委員） ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 松川　杏寧 人と防災未来センター 主任研究員			危機対応時の組織論（情報システム） 佐藤　翔輔 東北大学災害科学国際研究所　准教授 ・災害発生前後の情報の収集・整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方策を学ぶ
3限 13時15分 〜 14時30分	災害対応概論（初動期） 辻岡　綾 人と防災未来センター 研究員 古越　武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー（長野県危機管理部危機管理防災課防災係長） ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	災害対応各論（医療活動） 甲斐　達朗 人と防災未来センター 上級研究員 (済生会千里病院 千里救命救急センター 顧問) ・災害現場の医療活動体制について理解を深める	民間企業と連携した災害対応 関口　和明 ヤフー株式会社　社会貢献事業本部　災害協定担当 水谷　嘉浩 J パックス株式会社 代表取締役 全国段ボール工業組合連合会 防災担当アドバイザー ・民間企業と連携した平常時の減災対策や災害時の応急対策について、取り組み事例に基づき学ぶ	災害対応各論（被災者救護の実践的取り組み） 三上　晴由貴 新潟県総務管理部市町村課　財政班(財政担当) 行政調査員 ・災害救助法適用事例等から災害救助法の理解を深める
4限 14時45分 〜 16時00分	災害対応概論（応急期） 中林　啓修 人と防災未来センター 主任研究員 古越　武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー（長野県危機管理部危機管理防災課防災係長） ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	災害対応各論（災害時の物流対応） 興村　徹 株式会社日通総合研究所　顧問 ・災害直後から被災者の生活支援のための物流対応について、自治体担当部署のみならず民間運送会社などの能力も活用した実践的な事例を学ぶ	危機対応各論（行政と自衛隊との連携） 早川　喜代司 (元 陸上自衛隊第３師団飛行隊長) ・行政と自衛隊の連携について理解を深める	全体振りかえり ワークショップ 松川　杏寧 人と防災未来センター 主任研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
5限 16時15分 〜 17時30分	災害対応概論（復旧・復興期） 澤田　雅浩 兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ	災害対応演習（クマ演習） 松川　杏寧 人と防災未来センター 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ	災害対応各論（広域連携） 阪本　真由美 人と防災未来センター リサーチフェロー（兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科 准教授） ・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める	16:00 〜 16:40　レポートタイム 16:40 〜 16:55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	※内容や時間帯については変更の可能性があります。

参考資料８－(6)

平成 30 年度秋期　災害対策専門研修

マネジメントコース：エキスパートＡ

主担当：研究員　楊　梓

	10月16日(火)	10月17日(水)	10月18日(木)	10月19日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分	(センター展示見学：希望者のみ)	市民社会ワークショップ 立木　茂雄 人と防災未来センター 上級研究員 (同志社大学社会学部 教授) 平野　昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、ボランティアの果たす役割、市民の力の特徴と行政との関係のあり方について理解を深める	危機対応時の組織論（戦略的な広報について） 川西　勝　人と防災未来センター リサーチフェロー（読売新聞大阪本社編集局編集委員） ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論（医療活動） 甲斐　達朗 人と防災未来センター 上級研究員(済生会千里病院 千里救命救急センター顧問) ・災害現場の医療活動体制について理解を深める
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 楊　梓 人と防災未来センター 研究員		危機対応各論（行政と自衛隊との連携） 早川　喜代司 (元 陸上自衛隊第３師団飛行隊長) ・行政と自衛隊の連携について理解を深める	災害対応各論（広域連携） 阪本　真由美 人と防災未来センター リサーチフェロー（兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科 准教授） ・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める
3限 13時15分 〜 14時30分	災害対応概論（初動期） 河田　慈人 人と防災未来センター 研究員 古越　武彦 人と防災未来センターリサーチフェロー（長野県危機管理部危機管理防災課防災係長） ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	民間企業と連携した災害対応 関口　和明　ヤフー株式会社　社会貢献事業本部　災害協定担当 水谷　嘉浩　Ｊバックス株式会社 代表取締役　全国段ボール工業組合連合会 防災担当アドバイザー ・民間企業と連携した平常時の減災対策や災害時の応急対策について、取り組み事例に基づき学ぶ	災害対応各論（災害時の物流対応） 興村　徹　公益社団法人　日本ロジスティクスシステム協会（ＪＩＬＳ） ＪＩＬＳ総合研究所　副所長 ・災害直後から被災者の生活支援のための物流対応について、自治体担当部署のみならず民間運送会社などの能力も活用した実践的な事例を学ぶ	災害対応各論（被災者救護の実践的取り組み） 三上　晴由貴 新潟県総務管理部市町村課財政班　行政調査員 ・災害救助法適用事例等から、法に定める応急救助の具体的内容と、被災自治体に対する財政措置について理解を深める
4限 14時45分 〜 16時00分	災害対応概論（応急期） 木作　尚子 人と防災未来センター 研究員 古越　武彦　人と防災未来センターリサーチフェロー（長野県危機管理部危機管理防災課防災係長） ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	危機対応時の組織論（情報システム） 佐藤　翔輔 東北大学災害科学国際研究所　准教授 ・災害発生前後の情報の収集・整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方策を学ぶ	災害対応ワークショップ 松川　杏寧 人と防災未来センター 主任研究員 ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける	全体振りかえり ワークショップ 楊　梓 人と防災未来センター 研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
5限 16時15分 〜 17時30分	災害対応概論（復旧・復興期） 澤田　雅浩　兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ	災害対応演習（クマ演習） 楊　梓 人と防災未来センター 研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ		16:00 〜 16:40　レポートタイム 16:40 〜 16:55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	※内容や時間帯については変更の可能性があります。

マネジメントコース：エキスパートＢ

主担当：研究員　木作　尚子

	10月9日(火)	10月10日(水)	10月11日(木)	10月12日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分		標準的な災害対応システム論論 牧　紀男 人と防災未来センター震災資料研究主幹（京都大学防災研究所教授） ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について学ぶ	避難の実態と課題 宇田川　真之 人と防災未来センターリサーチフェロー（東京大学大学院情報学環　総合防災情報研究センター　特任助教） ・多様な災害種別や状況によって異なる避難行動の在り方や、避難情報の発信・伝達・内容などについて学ぶ	被災者行政の流れと課題 菅野　拓 人と防災未来センター主任研究員 ・被災者の生活再建を見据えた行政業務の一連の流れと課題について、初期段階での留意点やマネジメントについて学ぶ
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 木作　尚子 人と防災未来センター研究員	図上訓練設計 藤原　宏之 伊勢市危機管理部危機管理課 主事 ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えつつ学ぶ。	災害の対応事例と教訓 齋藤　富雄 関西国際大学 副学長 教授 (元兵庫県防災監) ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める ・事例をもとに意見交換を行い、災害対応のあり方について理解を深める	都市巨大災害論 河田　惠昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する
3限 13時15分 〜 14時30分	災害時の健康危機管理 髙岡　誠子 人と防災未来センター研究員 ・被災住民の健康危機に対する行政の支援について理解を深める	ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ 矢守　克也 人と防災未来センター上級研究員（京都大学防災研究所巨大災害研究センター・教授） ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつつ、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲーミング手法を活用して学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷　豊 株式会社サイエンスクラフト取締役 マネージャー・主席コンサルタント ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	災害時のこころのケア 大澤　智子 兵庫県こころのケアセンター 研究主幹 ・災害発生初動期の被災者に対する接し方及び災害対応業務を行う上でのマインドケアについて
4限 14時45分 〜 16時00分	業務継続マネジメント論全 紅谷　昇平 人と防災未来センターリサーチフェロー（兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科　准教授） ・各公共機関における災害時の業務継続の重要性について、また、その方法について、具体的な事例を交えて理解する			全体振りかえりワークショップ 木作　尚子 人と防災未来センター研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
5限 16時15分 〜 17時30分	災害時のメディア対応 木戸　崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー（(株) エービーシー・リブラ専任マネージャー） ・メディアに振り回され、災害対応を複雑化させる負のスパイラルを離れ、マスメディアやその他の手段を活用して、被災者と職員の状況を好転させる情報の受発信方法を学ぶ	NGO/NPO の災害対応と協働 明城　徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長 菅野　拓 人と防災未来センター主任研究員 ・NGO/NPO に対する理解を深め、災害支援における民間と行政の連携について学ぶ	災害時要配慮者への対応 村野　淳子 別府市共創戦略室防災危機管理課 防災推進専門員 ・災害時要配慮者の実態とそれを踏まえた対応について学ぶ	16:00 〜 16:40　レポートタイム 16:40 〜 16:55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	※内容や時間帯については変更の可能性があります。

アドバンスト／防災監・危機管理監コース　　主担当：研究員　河田　慈人

10月25日(木)	10月26日(金)
(9：30～　センター展示見学：希望者のみ)	9：30～11：00　90分 危機対応組織論 河田　恵昭 人と防災未来センター　センター長 ・危機対応をする上で首長を補佐する職にある人が必要とする能力について理解する。
10：30～10：45　開講式 10：45～11：30　オリエンテーション 河田　慈人 人と防災未来センター　研究員	11：15～12：30　75分 災害対応特論 室﨑　益輝 兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科長 ・災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討論形式で行う。
11：45～12：30　45分 目標管理型災害対応論 河田　慈人 人と防災未来センター　研究員 ・目標管理型災害対応の考え方やその具体的内容について、過去の災害事例を踏まえ理解する。	
休　憩	
13：30～15：00　90分 行政対応特論① 佐々木　靖司 高槻市　危機管理監 ・市町村における災害対応事例から課題や教訓を学ぶ。	13：30～16：00　150分（途中休憩あり） 災害対応検討ワークショップ ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける。 室﨑　益輝 兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科長 河田　慈人 人と防災未来センター　研究員
15：15～17：30　135分（途中休憩を含む） 行政対応特論② 齋藤　富雄 関西国際大学　副学長　元兵庫県防災監 ・県における大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応や課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。	16：00～16：15　レポートタイム 16：15～16：30　閉講式
17：30～17：45　レポートタイム	

※内容や時間帯については変更の可能性があります。

参考資料８－(7)

平成30年度　エキスパート特設演習

1日目	ねらい	2日目	ねらい
(10：00～10：10)　開講式 (10：10～11：00)　オリエンテーション 演習の全体像、構成、導入	本研修の目的と目標を知る	(9：00～11：00)　応急対応演習①	I市職員になりきって目標管理型災害対応にもとづいた災害対応方針を企画する
		(11：00～11：30)　発表と講評	
(11：30～12：30)　昼休憩		(11：30～12：30)　昼休憩	
(12：30～15：00) 災害対応プロセスデザインパズル	災害対応における基本的な思考プロセスをパズルと様式に書き込みながら学ぶ	(12：30～14：00)　応急対応演習②	I市職員になりきって災害対応方針を実行するために協力を引き出す根拠資料を作成する
		(14：00～14：45)　発表と講評	
		(14：45～15：00)　休憩	
(15：00～15：15)　休憩			
発災 (15：15～16：45)　初動対応演習	I市職員になりきって発災初日に被災地の全体像をつかむ	(15：00～16：00)　本部資料	自分の自治体の災対本部資料を目標管理型に修正する
(16：45～17：30)　発表と講評		(16：00～17：00)　振り返りと全体講評	
		(17：00～17：30)　アンケート・閉講式	

参考資料８－(8)

平成 30 年度　フォローアップセミナー

於：人と防災未来センター　　東館 4F 兵庫県立大学大学院 減災復興研究科 大教室
テーマ：本年度の災害対応と課題

主担当：菅野主任研究員　副担当：木作研究員、河田研究員

平成31年2月27日(水)	平成31年2月28日(木)
	(09：30 ～ 11：00) 「平成 30 年度災害対応・防災事例報告」 ・各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行う。
	(休憩　11：00 ～ 11：15)
	(11：15 ～ 12：30) 「平成 30 年度災害対応・防災事例報告」 ・各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行う。
(13：00 ～ 13：10)　開講式	(昼休憩　12：30 ～ 13：30)
(13：10 ～ 13：45) オリエンテーション・自己紹介	(13：30 ～ 15：45) 「人と防災未来センターの現地支援報告」 ・本年度の現地支援の内容と災害対応上の知見を報告する。
(休憩：13：45 ～ 14：00)	(休憩：14:30 ～ 14:45)
(14：00 ～ 17：30) ○人と防災未来センター 平成 30 年度中核的研究プロジェクト報告 ～広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究～ ・各研究員からの報告 ・研究成果をもとにした災害対応のあり方に関する参加者の意見交換 ・演習（簡易型図上訓練）	(14:00 ～ 15：45) 「振り返りワークショップ」 ・本日の意見交換を振り返り、
	(15：45 ～ 15：55) 事務連絡 「災害対策専門研修サポーター制度について」 ・平成 31 年度の人と防災未来センター災害対策専門研修サポーター制度について説明。 ・平成 31 年度の人と防災未来センター災害対策専門研修について説明。
	(15：55 ～ 16：10)・レポートタイム
	(16：10 ～ 16：20)　閉校式

参考資料８－(9)

平成 30 年度　防災スペシャリスト養成研修

（有明の丘　1 期）

防災基礎

		1限	2限	3限	4限	5限
9月20日	講座名	防災基礎総論	ハザードのメカニズムと実態 （風水害／火山／地震・津波）			地域の脆弱性と被害の実態
	講師名	牛山素行 （静岡大学）	牛山素行（静岡大学） 新堀賢志（火山防災推進機構） 林　能成（関西大学）			牛山素行 （静岡大学）
9月21日	講座名	防災行政 （全体概要／災害法体系／防災計画）		災害対応過程と態度を学ぶ		全体討論
	講師名	小林達徳（内閣府） 井上泰輔（内閣府） 上松慎平（内閣府）		竹本加良子 （サイエンスクラフト）		竹本加良子 （サイエンスクラフト） 牛山素行（静岡大学）

災害への備え

		1限	2限	3限	4限	5限
9月25日	講座名	「災害への備え」総論	「災害への備え」としての地域防災計画	行政の BCM	企業防災	「災害への備え」ワークショップ
	講師名	丸谷浩明 （東北大学）	山本晋吾 （兵庫県消防学校）	丸谷浩明 （東北大学）	幡谷　剛 （SG ホールディングス）	丸谷浩明 （東北大学）
9月26日	講座名	防災教育・災害教訓の伝承	住民啓発	地域の自主的な防災活動	災害ボランティア	全体討論
	講師名	佐藤　健 （東北大学）	国崎信江 （危機管理教育研究所）	鈴木誉幸（つくば市） 大久保正男 （つくば市筑波区）	栗田暢之 （レスキューストックヤード）	丸谷浩明 （東北大学）

警報避難

		1限	2限	3限	4限	5限
9月27日	講座名	警報避難総論	警報等の種類と内容	避難勧告等の判断・伝達	風水害における警報と避難	風水害におけるタイムライン計画および決心
	講師名	井ノ口宗成 （富山大学）	髙橋賢一 （気象庁）	磯部良太 （内閣府）	余田　覚 （丹波市） 高木康伸 （気象庁）	井ノ口宗成（富山大学） 越野修三（岩手大学） 余田　覚（丹波市） 高木康伸（気象庁）
9月28日	講座名	風水害におけるタイムライン計画および決心	土砂災害における警報と避難	土砂災害の事例に学ぶ	避難場所・避難所の認定と適否判断	全体討論
	講師名	井ノ口宗成（富山大学） 越野修三（岩手大学）	池谷　浩 （砂防・地すべり技術センター）	井ノ口宗成（富山大学） 越野修三（岩手大学）	井ノ口宗成 （富山大学）	井ノ口宗成 （富山大学）

応急活動・資源管理

		1限	2限	3限	4限	5限
10月2日	講座名	応急活動・資源管理総論	初動対応における国との連携	地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害廃棄物処理	資源管理演習
	講師名	宇田川真之 （東京大学）	三木俊史 （内閣府）	佐野　正（内閣府） 上村敏之（総務省） 杉岡幹敏（堺市）	多島　良（国立環境研究所） 大川敏彰 （全国都市清掃会議）	宇田川真之 （東京大学）
10月3日	講座名	救援物資の輸配送	救援物資ロジスティクス演習	救援物資の調達	活動拠点・環境の確保	全体討論
	講師名	吉田将一 （全日本トラック協会） 内田浩幸 （佐川急便）	宇田川真之 （東京大学）	古澤通規 （コメリ災害対策センター） 廣瀬晃正 （セブンイレブン・ジャパン）	大塚和典 （熊本市） 安藤順二 （全国石油商業組合連合会）	竹本加良子 （サイエンスクラフト） 宇田川真之 （東京大学）

被災者支援

		1限	2限	3限	4限	5限
10月9日	講座名	被災者支援総論	災害救助法と生活再建支援法	避難所運営の実際	避難所のライフサイクル	避難所のライフサイクル（演習）
	講師名	田村圭子（新潟大学）	堀田朋寛（内閣府） 横沢隆治（内閣府）	国崎信江（危機管理教育研究所）	太田智久（富士市）	田村圭子（新潟大学） 太田智久（富士市）
10月10日	講座名	避難生活の支援	医療による被災者支援	多様な主体による被災者支援／被災者支援の個別課題	生活再建支援業務	被災者支援のタイムライン策定（演習）／全体討論
	講師名	相馬幸恵（新潟県） 山田秀子（新潟県）	阿南英明（藤沢市民病院）	小海崇史（新潟県） 山本晋吾（兵庫県消防学校）	田村圭子（新潟大学） 佐藤和彦（豊島区） 大浦幹夫（豊島区）	田村圭子（新潟大学）

復旧・復興

		1限	2限	3限	4限	5限
10月4日	講座名	復旧・復興総論	公共基盤の復旧（基盤復興Ⅰ）	仮設住宅（生活復興Ⅰ）		コミュニティ再生（社会復興）
	講師名	中林一樹（明治大学）	武藤亨次（内閣府）	堀田明寛（内閣府）・小路永守（熊本県） 東　修（熊本県）・細貝和司（新潟県）		稲垣文彦（中越防災安全推進機構）
10月5日	講座名	市街地の復興まちづくり（基盤復興Ⅱ）	住まいの再建（生活復興Ⅱ）	地域産業の復興と雇用確保（産業復興）	復旧・復興演習（復旧・復興対策の事前準備）	全体討論
	講師名	江田隆三（地域計画連合）	塩崎賢明（立命館大学）	藤田千晴（東京都中小企業診断士協会）	中林一樹（明治大学）	中林一樹（明治大学）

指揮統制

		1限	2限	3限	4限	5限
11月1日	講座名	指揮統制総論（世界標準に則した指揮統制）	指揮統制の世界標準（危機対応に必要となる８つの役割）	リーダーシップのあり方	参謀にとっての災害対策本部運営	指揮統制の現状
	講師名	林　春男（防災科学技術研究所）	林　春男（防災科学技術研究所）	林　春男（防災科学技術研究所）	越野修三（岩手大学）	山本正徳（宮古市）
11月2日	講座名	災害広報演習		日本社会に適した指揮統制のあり方（危機対応組織を動かす６つの視点と13の原則）		全体討論
	講師名	髙島哲夫（防災科学技術研究所） 木戸崇之（エー・ビー・シーリブラ） 辻岡　綾（人と防災未来センター）		熊丸由布治（日本防災デザイン）		林　春男（防災科学技術研究所）

対策立案

		1限	2限	3限	4限	5限
10月30日	講座名	対策立案総論	計画立案プロセス	地図による状況認識の統一	災害対策本部運営演習	
	講師名	林　春男（防災科学技術研究所）	林　春男（防災科学技術研究所）	田口　仁（防災科学技術研究所）	山本晋吾（兵庫県消防学校） 新堀賢志（火山防災推進機構）	
10月31日	講座名	応急期の政府支援		効果的な災害対応計画・マニュアルの立案演習		全体討論
	講師名	林　春男（防災科学技術研究所） 明田大吾（消防庁） 渡辺政晃（防衛省） 前堂也寸志（警察庁） 谷　清仁（海上保安庁） 波多野真樹（国土交通省） 大城健一（川崎市立看護短大）		林　春男（防災科学技術研究所） 東田光裕（防災デザイン研究会） 元谷　豊（サイエンスクラフト）		林　春男（防災科学技術研究所）

人材育成

		1限	2限	3限	4限	5限
10月25日	講座名	人材育成総論	訓練・研修の実際	訓練・研修企画手法	訓練企画運営実践Ⅰ（状況付与型図上演習）	
	講師名	黒田洋司（消防防災科学センター）	西村　徹（内閣府） 丹羽浩之（広島市）	近藤伸也（宇都宮大学）	黒田洋司（消防防災科学センター） 渡邊浩一郎（館山市） 宇治田和（ランドブレイン） 丹羽浩之（広島市）	
10月26日	講座名	地域防災リーダーの育成	訓練企画運営実践Ⅱ（討議型図上演習）		人材育成プログラム作成演習	
	講師名	重川希志依（常葉大学） 元谷　豊（サイエンスクラフト）	元谷　豊（サイエンスクラフト） 重川希志依（常葉大学）		黒田洋司（消防防災科学センター） 渡邊浩一郎（館山市） 宇治田和（ランドブレイン） 元谷　豊（サイエンスクラフト）	

総合監理

		1限	2限	3限	4限	5限
10月23日	講座名	総合防災政策	総合的な被害抑止施策の実施		リスク評価に基づく災害対応の検証	防災政策演習
	講師名	岩田孝仁（静岡大学）	長尾　聡（新潟県） 池谷　浩（砂防・地すべり技術センター） 中川和樹（神戸市） 村岡恒典（東京都）		山本晋吾（兵庫県消防学校） 岡本康成（堺市）	岩田孝仁（静岡大学） 長尾　聡（新潟県） 山本晋吾（兵庫県消防学校）
10月24日	講座名	応急対策の実態	大規模災害の検証と対応	災害対策本部体制		全体討論
	講師名	木村　敬（内閣府）	仲澤　純（内閣府） 岩田孝仁（静岡大学）	涌井正之（新潟県） 岩田孝仁（静岡大学） 元谷　豊（サイエンスクラフト）		竹本加良子（サイエンスクラフト） 岩田孝仁（静岡大学）

（有明の丘　２期）

防災基礎

		1限	2限	3限	4限	5限
1月24日	講座名	防災基礎総論	ハザードのメカニズムと実態（風水害／火山／地震・津波）			地域の脆弱性と被害の実態
	講師名	牛山素行（静岡大学）	牛山素行（静岡大学） 新堀賢志（火山防災推進機構） 林　能成（関西大学）			牛山素行（静岡大学）
1月25日	講座名	防災行政（全体概要／災害法体系／防災計画）		災害対応過程と態度を学ぶ		全体討論
	講師名	安邊英明（内閣府） 髙橋信博（内閣府） 中沢優也（内閣府）		竹本加良子（サイエンスクラフト）		竹本加良子（サイエンスクラフト） 牛山素行（静岡大学）

災害への備え

		1限	2限	3限	4限	5限
2月13日	講座名	「災害への備え」総論	「災害への備え」としての地域防災計画	行政の BCM	企業防災	「災害への備え」ワークショップ
	講師名	丸谷浩明（東北大学）	山本晋吾（兵庫県消防学校）	丸谷浩明（東北大学）	丸谷浩明（東北大学） 寺田信彦（イオン）	丸谷浩明（東北大学）
2月14日	講座名	防災教育・災害教訓の伝承	住民啓発	地域の自主的な防災活動	災害ボランティア	全体討論
	講師名	佐藤　健（東北大学）	国崎信江（危機管理教育研究所）	丸谷浩明（東北大学） 石井裕之（葛飾区） 伊藤雅良（新小岩南地域まちづくり協議会）	丸谷浩明（東北大学） 栗田暢之（レスキューストックヤード）	丸谷浩明（東北大学）

警報避難

		1限	2限	3限	4限	5限
2月21日	講座名	警報避難総論	警報等の種類と内容	避難勧告等の判断・伝達	土砂災害における警報と避難	土砂災害の事例に学ぶ
	講師名	井ノ口宗成（富山大学）	髙橋賢一（気象庁）	宮下妙香（内閣府）	池谷　浩（砂防・地すべり技術センター）	井ノ口宗成（富山大学） 越野修三（岩手大学）
2月22日	講座名	風水害における警報と避難	風水害におけるタイムライン計画および決心		避難場所・避難所の認定と適否判断	全体討論
	講師名	近藤克彦（丹波市） 高木康伸（気象庁）	井ノ口宗成（富山大学）・越野修三（岩手大学） 近藤克彦（丹波市）・高木康伸（気象庁）		井ノ口宗成（富山大学）	井ノ口宗成（富山大学）

応急活動・資源管理

		1限	2限	3限	4限	5限
2月19日	講座名	応急活動・資源管理総論	初動対応における国との連携	地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害廃棄物処理	資源管理演習
	講師名	宇田川真之（東京大学）	石津真行（内閣府）	太田真樹（内閣府） 上村敏之（総務省） 岩本武継（益城町）	多島　良（国立環境研究所） 大川敏彰（全国都市清掃会議）	宇田川真之（東京大学）
2月20日	講座名	救援物資の輸配送	救援物資ロジスティクス演習	活動拠点・環境の確保	救援物資の調達	全体討論
	講師名	吉田将一（全日本トラック協会） 内田浩幸（佐川急便）	宇田川真之（東京大学）	大塚和典（熊本市） 安藤順二（全国石油商業組合連合会）	古澤通規（コメリ災害対策センター） 廣瀬晃正（セブンイレブン・ジャパン）	竹本加良子（サイエンスクラフト） 宇田川真之（東京大学）

被災者支援

		1限	2限	3限	4限	5限
2月26日	講座名	被災者支援総論	災害救助法と生活再建支援法	避難所のライフサイクル	避難所運営の実際	避難所のライフサイクル（演習）
	講師名	田村圭子（新潟大学）	佐藤知和（内閣府） 横沢隆治（内閣府）	太田智久（富士市）	国崎信江（危機管理教育研究所）	田村圭子（新潟大学） 太田智久（富士市）
2月27日	講座名	避難生活の支援	医療による被災者支援	多様な主体による被災者支援／被災者支援の個別課題	生活再建支援業務	被災者支援のタイムライン策定（演習）／全体討論
	講師名	相馬幸恵（新潟県） 鍵屋　一（跡見学園女子大学）	阿南英明（藤沢市民病院） 田村圭子（新潟大学）	小海崇史（新潟県） 山本晋吾（兵庫県消防学校）	田村圭子（新潟大学） 田中眞理子・中岡靖・石塚秀男・中野靖子（豊島区）	田村圭子（新潟大学）

復旧・復興

		1限	2限	3限	4限	5限
2月28日	講座名	復旧・復興総論	公共基盤の復旧（基盤復興Ⅰ）	仮設住宅（生活復興Ⅰ）		コミュニティ再生（社会復興）
	講師名	中林一樹（明治大学）	武藤亨次（内閣府）	佐藤知和（内閣府） 小路永守（熊本県）・東　修（熊本県） 丸山由明（環日本海経済研究所）		稲垣文彦（中越防災安全推進機構）
3月1日	講座名	市街地の復興まちづくり（基盤復興Ⅱ）	住まいの再建（生活復興Ⅱ）	地域産業の復興と雇用確保（産業復興）	復旧・復興演習（復旧・復興対策の事前準備）	全体討論
	講師名	江田隆三（地域計画連合）	太田　亘（糸魚川市）	藤田千晴（東京都中小企業診断士協会）	中林一樹（明治大学）	中林一樹（明治大学）

指揮統制

		1限	2限	3限	4限	5限
1月31日	講座名	指揮統制総論（世界標準に則した指揮統制）	指揮統制の世界標準（危機対応に必要となる８つの役割）	指揮統制の現状	参謀にとっての災害対策本部運営	リーダーシップのあり方
	講師名	林　春男（防災科学技術研究所）	林　春男（防災科学技術研究所）	佐藤　仁（南三陸町）	越野修三（岩手大学）	林　春男（防災科学技術研究所）
2月1日	講座名	災害広報演習		日本社会に適した指揮統制のあり方（危機対応組織を動かす６つの視点と13の原則）		全体討論
	講師名	髙島哲夫（防災科学技術研究所） 木戸崇之（エー・ビー・シーリブラ） 辻岡　綾（人と防災未来センター）		熊丸由布治（日本防災デザイン）		林　春男（防災科学技術研究所）

対策立案

		1限	2限	3限	4限	5限
1月29日	講座名	対策立案総論	計画立案プロセス	地図による状況認識の統一	災害対策本部運営演習	
	講師名	林　春男（防災科学技術研究所）	林　春男（防災科学技術研究所）	田口　仁（防災科学技術研究所）	山本晋吾（兵庫県消防学校） 新堀賢志（火山防災推進機構）	
1月30日	講座名	応急期の政府支援		効果的な災害対応計画・マニュアルの立案演習		全体討論
	講師名	林　春男（防災科学技術研究所） 望月辰久（消防庁）･望月辰久（防衛省） 前堂也寸志（警察庁） 谷　清仁（海上保安庁） 波多野真樹（国土交通省） 大城健一（川崎市立看護短大）		林　春男（防災科学技術研究所） 東田光裕（防災デザイン研究会） 井ノ口宗成（富山大学）		林　春男（防災科学技術研究所）

人材育成

		1限	2限	3限	4限	5限
2月5日	講座名	人材育成総論	訓練・研修の実際	訓練・研修企画手法	訓練企画運営実践Ⅰ（状況付与型図上演習）	
	講師名	黒田洋司（消防防災科学センター）	西村　徹（内閣府） 丹羽浩之（広島市）	宇治田和（ランドブレイン）	黒田洋司（消防防災科学センター） 宇治田和（ランドブレイン） 渡邊浩一郎（館山市） 元谷　豊（サイエンスクラフト）	
2月6日	講座名	地域防災リーダーの育成	訓練企画運営実践Ⅱ（討議型図上演習）		人材育成プログラム作成演習	
	講師名	重川希志依（常葉大学） 元谷　豊（サイエンスクラフト）	元谷　豊（サイエンスクラフト） 重川希志依（常葉大学）		鍵屋　一（跡見学園女子大学） 近藤信也（宇都宮大学） 黒田洋司（消防防災科学センター） 渡邊浩一郎（館山市） 宇治田和（ランドブレイン） 重川希志依（常葉大学）	

総合監理

		1限	2限	3限	4限	5限
2月7日	講座名	総合防災政策	総合的な被害抑止施策の実施		リスク評価に基づく災害対応の検証	防災政策演習
	講師名	岩田孝仁 （静岡大学）	長尾　聡（新潟県） 池谷　浩（砂防・地すべり技術センター） 中川和樹（神戸市） 村岡恒典（東京都）		山本晋吾 （兵庫県消防学校） 岡本康成 （堺市）	岩田孝仁 （静岡大学） 長尾聡（新潟県） 山本晋吾 （兵庫県消防学校）
2月8日	講座名	応急対策の実態	大規模災害の検証と対応	災害対策本部体制		全体討論
	講師名	木村　敬 （内閣府）	仲澤　純 （内閣府） 岩田孝仁 （静岡大学）	涌井正之（新潟県） 岩田孝仁（静岡大学） 元谷　豊（サイエンスクラフト）		竹本加良子 （サイエンスクラフト） 岩田孝仁 （静岡大学）

（フォローアップ研修）

熊本

		1限	2限	3限	4限	5限	6限
5月21日	講座名	開講挨拶 事例説明	フィールドワーク	多様な避難者への対応（1）	多様な避難者への対応（2）	県による避難者の対応	ディスカッション
	講師名	元谷　豊 （サイエンスクラフト） 安邊英明 （内閣府）	二子石隆一 （熊本産業文化振興（株）） 丸目洋子 （熊本YMCA　ながみねファミリーYMCA）	井手文雄 （山都町教育委員会） 内村康成 （益城町教育委員会） 西田　剛 （特別養護老人ホーム　いこいの里）	丸山伸二 （益城町）	黒瀬琢也 （熊本県）	元谷　豊 （サイエンスクラフト）
5月22日	講座名	防災に関する最近の動向	災害対応ワークショップ		【オプショナルツアー】 被災地の自治体における取り組み		
	講師名	国崎信江 （危機管理教育研究所）	元谷　豊 （サイエンスクラフト）		有浦　隆 （熊本県）		

（地域別）

青森

		1限	2限	3限	4限	5限
7月23日	講座名	防災行政		地域の災害特性	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	小林達徳（内閣府）・矢田貴宏（内閣府） 中沢優也（内閣府）		小田嶋孝一 （仙台管区気象台）	元谷　豊 （サイエンスクラフト）	
7月24日	講座名	警報避難の枠組み	被災者支援の枠組み	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	自助・共助の取り組み促進	全体討論
	講師名	奥山聡俊志 （内閣府）	小林達徳 （内閣府）	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	山口徳彦 （内閣府）	毛勝敏樹 （人と防災未来センター）

鳥取

		1限	2限	3限	4限	5限
8月9日	講座名	防災行政		地域の災害特性	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	安邊英明（内閣府）・井上泰輔（内閣府） 太田真樹（内閣府）		河野俊一 （鳥取地方気象台）	元谷　豊 （サイエンスクラフト）	
8月10日	講座名	警報避難の枠組み	被災者支援の枠組み	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	自助・共助の取り組み促進	全体討論
	講師名	上田篤司 （内閣府）	宮城洋介 （内閣府）	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	山口徳彦 （内閣府）	毛勝敏樹 （人と防災未来センター） 元谷　豊 （サイエンスクラフト）

佐賀

		1限	2限	3限	4限	5限
9月6日	講座名	防災行政		地域の災害特性	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	安邊英明（内閣府）・髙橋信博（内閣府） 佐野　正（内閣府）		小崎大成 （佐賀地方気象台）	元谷　豊 （サイエンスクラフト）	
9月7日	講座名	警報避難の枠組み	被災者支援の枠組み	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	自助・共助の取り組み促進	全体討論
	講師名	上田篤司 （内閣府）	篠原直人（内閣府） 安部隆一朗（内閣府）	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	向井所孝彰 （内閣府）	毛勝敏樹 （人と防災未来センター） 元谷　豊 （サイエンスクラフト）

長野

		1限	2限	3限	4限	5限
11月8日	講座名	災害法体系・防災計画	自助・共助の取り組み促進	地域の災害特性	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	矢田貴宏（内閣府） 松田慧吾（内閣府）	長田暁格 （内閣府）	向井利明 （長野地方気象台）	元谷　豊 （サイエンスクラフト）	
11月9日	講座名	防災行政概要	警報避難の枠組み	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	被災者支援の枠組み	全体討論
	講師名	西中　隆 （内閣府）	上田篤司 （内閣府）	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	堀田朋寛（内閣府） 木藤陽介（内閣府）	毛勝敏樹 （人と防災未来センター） 元谷　豊 （サイエンスクラフト）

秋田

		1限	2限	3限	4限	5限
11月15日	講座名	防災行政		地域の災害特性	被災者支援の枠組み	警報避難の枠組み
	講師名	門脇裕樹（内閣府）・井上泰輔（内閣府） 前川　篤（内閣府）		小田嶋孝一 （仙台管区気象台）	安藤英樹（内閣府） 岩井雄祐（内閣府）	奥山聡俊志 （内閣府）
11月16日	講座名	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	自助・共助の取り組み促進	災害対応過程と態度を学ぶ		全体討論
	講師名	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	馬場由佳 （内閣府）	竹本加良子 （サイエンスクラフト）		毛勝敏樹 （人と防災未来センター） 竹本加良子 （サイエンスクラフト）

滋賀						
		1限	2限	3限	4限	5限
1月10日	講座名	防災行政		地域の災害特性	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	黒田昌義（内閣府） 矢田貴宏（内閣府）・鈴木啓介（内閣府）		田口雄大 （彦根地方気象台）	竹本加良子 （サイエンスクラフト）	
1月11日	講座名	警報避難の枠組み	被災者支援の枠組み	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	自助・共助の取り組み促進	全体討論
	講師名	宮下妙香 （内閣府）	佐藤知和（内閣府） 中野洋平（内閣府）	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	石垣和子 （内閣府）	毛勝敏樹 （人と防災未来センター） 竹本加良子 （サイエンスクラフト）

奈良						
		1限	2限	3限	4限	5限
1月17日	講座名	防災行政		地域の災害特性	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	西村　徹（内閣府）・矢田貴宏（内閣府） 上松慎平（内閣府）		濱岡昭之 （奈良地方気象台）	元谷　豊 （サイエンスクラフト）	
1月18日	講座名	警報避難の枠組み	被災者支援の枠組み	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	自助・共助の取り組み促進	全体討論
	講師名	上田篤司 （内閣府）	堀田朋寛（内閣府） 笠井健司（内閣府）	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	永村謙太 （内閣府）	毛勝敏樹 （人と防災未来センター） 元谷　豊 （サイエンスクラフト）

鹿児島						
		1限	2限	3限	4限	5限
1月21日	講座名	防災行政		地域の災害特性	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	藤田昌邦（内閣府）・髙橋信博（内閣府） 近藤祐吉（内閣府）		鎌田寛明 （鹿児島地方気象台）	竹本加良子 （サイエンスクラフト）	
1月22日	講座名	警報避難の枠組み	被災者支援の枠組み	交通確保・物資物流広域応援の枠組み	自助・共助の取り組み促進	全体討論
	講師名	上田篤司 （内閣府）	篠原直人（内閣府） 二木　敬（内閣府）	松永正大（元全国物流ネットワーク協会）	向井所孝彰 （内閣府）	毛勝敏樹 （人と防災未来センター） 竹本加良子 （サイエンスクラフト）

参考資料９

センター刊行物

（1）ＤＲＩ調査研究レポート（再掲）

・ＤＲＩ調査研究レポート Vol.40
平成 30 年大阪府北部地震・７月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書
－災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較－

・ＤＲＩ調査研究レポート Vol.41
「平成 30 年度　研究論文・報告集」

（2）資料室ニュース（再掲）（Vol.66 ～ 68）

Vol.66　平成 30 年　7 月発行
Vol.67　平成 30 年 12 月発行
Vol.68　平成 31 年　3 月発行

（3）その他

・公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース Hem21（Vol.69 ～ 74）

Vol.69　平成 30 年　5 月発行
Vol.70　平成 30 年　7 月発行
Vol.71　平成 30 年　9 月発行
Vol.72　平成 30 年 11 月発行
Vol.73　平成 31 年　1 月発行
Vol.74　平成 31 年　3 月発行

・研究レター Hem21 Opinion（Vol.47 ～ 52）

Vol.47　平成 30 年　5 月発行（甲斐 達朗　上級研究員）
Vol.48　平成 30 年　7 月発行（中川　一　上級研究員）
Vol.49　平成 30 年　9 月発行（福和 伸夫　上級研究員）
Vol.50　平成 30 年 11 月発行（河田 惠昭　センター長）
Vol.51　平成 31 年　1 月発行（清野 純史　上級研究員）
Vol.52　平成 31 年　3 月発行（小林 郁雄　上級研究員）